

「かわまちづくり」支援制度実施要綱

第1 目的

この要綱は、河口から水源地まで様々な姿を見せる河川とそれに繋がるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、実現性の高い水辺の整備・利用に係る取組みを定める「かわまちづくり計画」の作成及び「かわまちづくり」支援制度（以下「支援制度」という。）への登録等に係る事項を規定し、河川管理者が「かわまちづくり」の取組みを支援し、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的とする。

第2 定義

1. この要綱において「かわまちづくり」とは、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取組みをいう。
2. この要綱において「かわまちづくり計画」とは、支援制度に登録するため、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体が作成する計画をいう。
3. この要綱において「ソフト施策」とは、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体と連携して検討を実施することや、河川敷地占用許可準則（平成11年8月5日建設省河政発第67号）（以下「準則」という。）第22による都市・地域再生等利用区域の指定をすることなど、柔軟な提案・発想を活かして、河川管理者が支援する施策をいう。
4. この要綱において「ハード施策」とは、「かわまちづくり」において河川管理者が推進主体と連携して、まち空間と融合する河川空間を創出するために、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設を整備する施策をいう。
5. この要綱において「民間事業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - 一 準則第22の規定に基づき、都市・地域再生等利用区域の占用主体として指定を受けている者
 - 二 河川法第20条の規定に基づき、河川管理者の承認を受けて、河川区域内において良好な河川空間の形成に資する施設を整備しようとする者で、当該施設の整備・利用について市町村長の同意を得ている者
 - 三 河川区域に隣接する土地において、良好な河川空間を形成するための施設の整備・利用等を実施しようとする者で、当該施設の整備・利用等について市町村長の同意を得ている者

第3 対象河川

支援制度の対象となる河川は、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

第4 推進主体

河川管理者と連携して「かわまちづくり」を推進する主体は、次の各号のいずれかに該

当するものとする。

1. 市町村
2. 市町村及び民間事業者
3. 市町村を構成員に含む法人格のない協議会

第5 登録要件

支援制度の登録を受けることができる要件は、「かわまちづくり計画」の対象となる河川が次の各号のいずれかに該当するものとする。

1. 歴史的風致維持向上計画や観光圏整備実施計画など国による認定が個別法で規定されており、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
2. 都市再生整備計画や地方再生計画など国による認定が個別法で規定されており、地域活性化や地域振興に関する計画等において、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
3. 中心市街地活性化、国家戦略特区、地方創生特区及び環境モデル都市など国として積極的に支援している地域活性化施策に関連して良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
4. 推進主体が河川空間と一体となったまちづくりを行うために自らが整備を計画し、良好な河川空間形成のための諸活動を行っている等、推進主体の熱意が特に高く、河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川

第6 かわまちづくり計画の作成等

1. 支援制度の登録を受けようとする推進主体は、河川管理者と共同で、別途定める様式により「かわまちづくり計画」を作成するものとする。
2. 「かわまちづくり計画」に定める内容は次のとおりとする。
 - (1) 水辺とまちづくりに関する基本方針
 - (2) 支援事業の内容（ソフト施策、ハード施策）
 - (3) その他特筆すべき事項
3. 推進主体が「かわまちづくり計画」の作成や「かわまちづくり」の推進にあたって生じた課題を相談できるように、国土交通省に窓口を設ける。

第7 「かわまちづくり計画」の登録

1. 推進主体は、河川管理者と共同で「かわまちづくり計画」を作成し、対象河川を管轄する各地方整備局長、北海道開発局長、沖縄総合事務局長を経由して、水管理・国土保全局長に支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を申請すること。
2. 水管理・国土保全局長は、「かわまちづくり計画」の内容について、実施の効果、市町村、民間事業者及び地域住民の「かわまちづくり」の実現に向けた熱意の高さ、関係者の役割分担と実施体制の確保等の実現可能性を勘案した上で、実現可能性が高いと判断した「かわまちづくり計画」について支援制度に登録する。
3. 水管理・国土保全局長は、支援制度に登録した場合は、申請した推進主体に対して

登録証を交付する。

第8 「かわまちづくり計画」の変更

1. 推進主体は、支援制度への登録を受けた後に、「かわまちづくり計画」の内容について重要な変更の必要が生じた場合は、「かわまちづくり計画」の変更を行う。
2. 「かわまちづくり計画」については、地域の状況を踏まえ、計画登録後または変更登録後、少なくとも5年以内に登録内容及び取組み状況を、推進主体と河川管理者と共同で検証し、必要に応じ計画の変更を行う。
3. 変更の手続きについては、第7の規定を準用する。

第9 「かわまちづくり計画」の登録の取り消し

水管理・国土保全局長は、推進主体及び「かわまちづくり計画」の内容が、次の各号のいずれかに該当する場合は、支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を取り消す。

1. 推進主体に民間事業者が含まれる場合、その民間事業者が第2 5. の要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
2. 「かわまちづくり計画」の対象となる河川が、第5 登録要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
3. 第7 2. で勘案した事項の状況に変化が生じ、「かわまちづくり計画」の実現可能性が低いと水管理・国土保全局長が認める場合

第10 河川管理者が行う支援

河川管理者は、支援制度に登録された「かわまちづくり計画」に基づき、次に掲げる「ソフト施策」、「ハード施策」を行う。

1. ソフト施策

河川管理者は、推進主体の柔軟な提案・発想を尊重し、次の項目に積極的に取り組む。

- 一 推進主体と連携し、「かわまちづくり」の実現に向けて必要となる調査・検討を実施
- 二 全国の良好な整備事例やその後の活用について、推進主体に情報を提供
- 三 地域活性化の観点から地域が主体となって実施するイベント施設やオープンカフェの設置等、河川空間を活かした賑わい創出や魅力あるまちづくりに寄与し、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とするため、準則22による都市・地域再生等利用区域の指定等を支援

2. ハード施策

河川管理者は、まちづくりと一体となった治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を、事業着手後、概ね5力年で積極的に推進する。

第11 河川整備計画等との整合

河川管理者は、「かわまちづくり計画」に基づき整備する河川管理施設については、河川整備計画（未策定河川については、工事实施基本計画又は河川改良工事全体計画、準用河川においては準用河川改修計画等）との整合を図るものとする。

第 1 2 良好な空間の保全

推進主体及び河川管理者は、「かわまちづくり計画」により整備された良好な空間の保全のために、関係施設の適正な維持管理を行わなければならない。

洪水による災害を防除するために設置された施設以外の維持管理については、推進主体と河川管理者等が協議し、予め適正な管理の方法を定めるものとする。

第 1 3 その他

1. 「かわまちづくり計画」の作成及び事業の実施にあたっては、関連するまちづくりの計画等との調和に配慮するとともに、相互に円滑な推進が図られるように十分に調整を行うものとする。
2. その他この要綱の実施に必要な事項については、別途定める。

附則

1. この要綱は、平成 2 8 年 2 月 1 0 日から施行する。
2. 平成 2 2 年 4 月 1 日付国河環第 1 2 6 号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱は廃止する。なお、廃止前の要綱に基づき行われている事業（附則 2 に基づき、平成 2 1 年 4 月 1 日付国河環第 1 1 7 号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱を適用している事業を含む。）については事業完了まで、廃止前の要綱を、効力を有するものと見なして適用することができるものとする。

<様式規定>

様式 1	申請書
様式 2	市町村及び河川の概要（必要に応じて民間事業者の概要も記載）
様式 3	水辺とまちづくりに関する基本方針
様式 4	ソフト施策の個別施策計画書
様式 5 - 1	支援整備内容の概要（ハード施策）
様式 5 - 2	ハード施策の個別整備計画書
様式 6	その他特筆すべき事項
様式 7	上申書（地方整備局長等）
参考 1	位置図、写真等
参考 2	市町村内で既に実施されている河川に関する同種の事業
参考 3	関連する市町村の計画の概要

<様式 1 >

（番号）

平成〇年〇月〇日

（地方整備局長経由）

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

市町村長等（若しくは）
〇〇地区かわまちづくり協議会 等

「かわまちづくり」計画の登録について（申請）

「かわまちづくり」支援制度実施要綱第 7 の規定に基づき、申請いたします。

<様式 2 >

市町村及び河川の概要

1. 市町村の概要
 - ・ 都道府県名
 - ・ 市町村名
 - ・ 人口
 - ・ 面積
 - ・ 市町村の特色 等
2. 市町村内の河川の概要
 - ・ 主な河川（水系名、級、河川名、流域面積（全体、市町村内）、特色）
 - ・ 河川と市町村や民間事業者との関わり
 - ・ これまで実施済みの関連施策（河川名、箇所、実施年度、特色）
 - ・ 市民や民間事業者の河川利活用状況

<様式 3 >

水辺とまちづくりに関する基本方針

- ・ 都市計画や公園計画など市町村の地域計画の中での河川の位置づけ
- ・ 沿川地域のまちづくりの中での河川の位置づけ
- ・ 水辺の利活用に対する市町村や民間事業者としての考え方 等

<様式4>

ソフト施策の個別施策計画書

1. 河川名
2. 施策の実施範囲
3. 施策概要

* 本計画における特例適用等のメニューを網羅的に記載

<様式5-1>

支援整備内容の概要（ハード施策）

1. 河川名
2. 整備範囲
3. 整備内容
 - ・ 治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備
 - ・ 観光拠点と河川を結ぶ地域連携機能を持つための施設整備
 - ・ 観光や歴史的背景を活かした舟運のための整備
 - ・ 河川や観光拠点として活かすための案内機能・休憩施設の整備
 - ・ 観光拠点となる河川の浄化対策の整備 等

* 本計画における河川整備の主要メニューを総括的に記載
(それぞれの個別は様式5-2に記載)

<様式5-2>

ハード施策の個別整備計画書

1. 整備内容名（様式5-1の3に対応）
2. 整備概要
 - ・ 整備箇所（位置図：1/25,000）
 - ・ 整備の概要（整備する施設、必要に応じて平面図1/2,000程度、標準横断図など）
 - ・ 整備イメージ（パース絵等）
3. 整備の必要性、有効性
4. 整備の実現方策
 - ・ 関連事業の整備計画（対象河川沿川地域のまちづくりの中での位置づけ）
 - ・ 整備工程（工程計画：河川事業、関連事業等）（年度、事業費）
 - * 整備する事業者が分かるように記載
5. 推進体制
 - ・ 関係者の役割分担と実施体制
6. 施設利用および維持・管理体制
 - ・ 施設の利用に関する計画
 - ・ 維持管理計画（基本方針、地域の関係者と河川管理者との役割分担）
7. その他
 - ・ 地域、河川の特性に応じて必要な事項
 - ・ 状況写真

* 整備箇所ごとに作成

<様式6>

その他特筆すべき事項

1. その他特筆すべき事項

<様式7>

(番号)

平成〇年〇月〇日

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

地方整備局長

「かわまちづくり」計画の登録について（上申）

かわまちづくり支援制度実施要綱第7の規定に基づき、〇〇市（区町村）から申請のあったかわまちづくり計画を登録されたく上申します。

<参考1>

位置図、写真等

<参考2>

市町村内で実施された同種の河川整備事業

1. 河川名
2. 整備範囲
3. 整備概要
 - ・事業名
 - ・整備年度
 - ・整備事業費
 - ・まちや地域の関係者との関わり
4. 利活用及び維持管理
 - ・利活用状況（地域の関係者との役割分担を含む）
 - ・維持管理状況（地域の関係者との役割分担を含む）
5. 特徴
 - ・市町村や地域における当該事業に関して行った工夫
6. その他
 - ・現況写真
 - ・関連事業の整備状況（対象河川沿線地域のまちづくり）

* 市町村内でこれまで実施済みの河川整備モデル事業があれば記載

* 子どもの水辺、水辺の楽校プロジェクトがあれば記載

<参考3>

関連するまちづくりに関する計画の概要

計画名
計画区域
計画概要
河川に関連する内容
進捗状況
その他

- ・ 位置図、写真

計画内容ごとに1枚ずつ作成